

## 水俣病の現実が教えるフクシマの未来 ～公式確認から55年、潜在患者が多数存在した～

読売新聞が多数の水俣病潜在患者の存在を伝える記事を配信した。公式確認から55年、水俣病は未だに解決にいたっていない。政府は被害想定範囲に対して疫学調査さえ実施せず、認定審査会でひたすら患者を切り捨て続けてきた。この問題は、これから健康被害が出てくる**フクシマの未来を暗示**している。責任企業や政府は患者の差別的な選別に躍起となり、一方、被害者は健康被害に苦しみながらも‘水俣病患者’になることを恐れ隠し続ける。水俣病認定申請をするということは「差別」のリスクを覚悟することでもある。最高裁で国の責任が確定しても被害者を切り分け続ける姿は、フクシマの数年後～数十年後の姿を暗示している。～まずはニュースより～

### 水俣病症状、救済地域外で100人超確認

読売 8月17日(水)

国や熊本県、原因企業チッソに損害賠償を求めた訴訟で3月に和解した「水俣病不知火患者会」が、水俣病被害者救済法の救済対象地域の近接地域で昨年12月以降に集団検診をしたところ、水俣病特有の症状が100人以上に確認されたことがわかった。

名乗り出していない潜在的被害者は多数に上るとみられ、患者会は今後も集団検診による「掘り起こし」を続ける方針だ。

救済対象地域は、不知火海沿岸の熊本県水俣市や鹿児島県出水市など6市3町の全域もしくは一部。過去に認定患者が確認された地域を中心に、昨年4月に閣議決定された。



「患者団体が自力で掘り起こしをせざるを得ない」状況を将来のフクシマに当てはめると、基準値以下の被曝線量や避難対象地域以外のケースでの健康被害は「自己責任」になるだろう。水俣病でもそうであったように「差別」を恐れ名乗りでない人も多く出るにちがいない。フクシマ潜在患者を、フクシマ患者団体が自力で掘り起こしをせざるを得ないことになる。

47号で放射能とアスベスト問題をふれたが、フクシマの問題を契機に多くの公害病被害者団体が連帯し、フクシマの問題と一体的に結集することが重要だ。既存政党の枠組みを超えた政治的受け皿ができるかどうか、最終的にはそこに行き着くだろう。

福島第1原発からは今日も放射能が漏れ続けているがマスコミの関心は民主党代表選挙に移ったようで連日、候補者の氏名がとり立たされている。どの顔ぶれも未来に理想を語れない政治屋レベルの主張で、見ても希望の光は見えてこない。「脱原発」に誰一人本気で言及しないことがこの代表選挙の本当の姿を示している。これは**民主党代表選挙の名を借りた、原発村復活代表選挙だ**。原発利権の味を知ってしまった面々が、菅首相がぶち上げた‘脱原発’構想を食い荒らし、空洞化させる動きが本格化したのだ。構想をぶち上げただけで本気カード(解散)を切れないまま退陣を決めてしまった菅首相の‘脱原発’は、所詮、自らの延命と迎合の発想の域を出なかった。

しかし、**‘脱原発’は市民一人ひとりの命の問題になった。原発村の勢力争いの中で形骸化させてはいけない問題だ**。

‘反原発運動’というとフクシマ以前は「イデオロギー闘争」のイメージで見られることが圧倒的に多かったように思う。共産主義か社会主義か資本主義か、それとも新自由主義かといったイデオロギー闘争と無縁でなかったことは事実だ。しかし、このフクシマの経験はこれらの次元を遥かに超えて立ち現れた問題だ。私たちはやはり自然と共存して生きていくこと以外、選択肢はないのだということを、多大な犠牲(未来も含めて)の中で経験してしまったのだ。これまでの公害問題とフクシマで大きくちがう点が一ある。福島第1原発事故ではインターネットが重要な役割を担った。こうした方々が、水俣病やアスベスト問題を取り込みながらより広く連携が広がれば大きな政治的な力になりえる。それを見越した政府は情報規制をかける方向で動き出している。さあ、どうする……………。